

## 持続可能性への道は仙台から始まる



©UN Photo/Eskinder Debebe

潘基文（パン・ギムン）事務総長がおよそ2年ぶりに訪日し、仙台市で開催された第3回国連防災世界会議（WCDRR）に出席。開会宣言で、「今回の会議は、全世界の人々と地球を持続可能な道へと導く道程の出発点にあたる」と述べた

潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が3月13日から17日まで日本を公式訪問しました。防災の国際的な枠組みを決める「第3回国連防災世界会議（WCDRR）」に出席したほか、5日間にわたり仙台と東京で精力的に活動し、持続可能な世界を築くための重要なメッセージを様々な人々に向けて発信しました。

事務総長の訪日は今回で8度目。前回の訪日は、おとし横浜で開かれた「アフリカ開発会議（TICAD V）」に出席するためでした。今回は、約2年ぶりの訪問です。東日本大震災の発生後の2011年8月に福島を訪れ、被災者の方々とじかに触れ合った潘事務総長にとって、東北の被災地を再訪することには、格別の思い入れがあったと言えます。

会議に集った各国首脳らと会談するかたわら、被災地の復興を自らの目で確かめようと、海沿いの町に足を運んだ事務総長。人々が生活を立て直し、以前にも増して災害に強い町づくり、人づくりに励む様子に、深い感銘を受けたと語っています。

国連は今年2015年を、持続可能な世界を築くための戦略行動を本格的にスタートさせる年、と位置づけています。仙台の防災会議は、今後15年間の国際的な防災枠組みを取り決める大切な場で、まさに「持続可能な住みよい世界づくり」の第一歩。強い意志と精神、そして勇気をもって困難を乗り越えようとする被災者の姿勢にも励まされ、「持続可能性」への道をさらに進んでいきます。

# よりよい未来のために行動しよう

～創設 70 周年を迎える国連の重要課題、日本から発信～



被災地の復興の様子を視察する事務総長。奥山恵美子 仙台市長（左）らが説明を行った

3月14日から5日間にわたって仙台で開催された国連世界防災会議には、187カ国の代表を含む6,500人以上が参加し、自然災害による死亡率や壊滅的な被害を大幅に削減するための防災目標を協議しました。最終日の18日深夜には、7つの具体的な防災目標を盛り込んだ新防災戦略「仙台防災枠組 2015-2030」を採択しました。

潘事務総長は14日朝開かれたオープニング・セレモニーに出席。開会の辞で「会議は、全世界の人々と地球を持続可能な道へと導く道程の出発点にあたる」と述べ、その重要性を強調しました。仙台に続き、7月にはアジスアババで開発資金調達に関する会議、9月にはニューヨークでポスト2015の新しい開発アジェンダの協議、そして12月にはパリで気候変動に関する国際会議が予定され、これからの世界の方向性を決める重要な機会が続きます。

また、ハイレベル・ミーティングでは、「過去20年間に2億人以上が自然災害の被害にあっている」と述べ、「災害リスクの削減は、開発支援や環境問題の中心に位置づけられる。自然災害が大惨事にならないよう、リスクの高い地域は災害に十分備えることが重要だ」と訴えました。

潘事務総長は、防災会議の合間を縫って各国首脳と会談を行いました。前日から巨大サイクロンによる甚大な被害に見舞われた南太平洋の島国、バヌアツのロンズデル大統領と緊急会談を行い、国連諸機関はいかなる支援も惜しまないと伝えました。会議ホスト国である日本の安倍晋三総理大臣との会談では、多大な貢献に感謝するとともに「持続可能な開発への道」に向けた課題を共有。また、テロとの闘いやシリア情勢、中東問題、国連改革などについても協議しました。このほか、事務総長はタイ、ベトナム、カンボジアの首脳とも会談しました。

翌15日、事務総長は岸田文雄外務大臣と会談し、ポスト2015開発アジェンダや気候変動へのグローバルな対策での日本のリーダーシップに期待を寄せました。また、4月27日からニューヨークの国連本部で始まる核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議に触れ、軍縮の公約の履行が加速されることを期待すると述べました。



【写真左】開会后、記者会見を行う事務総長。右はワルストロム事務総長特別代表(防災担当)【同上】日本政府主催のレセプションで安倍総理と言葉を交わす【同右】東北大学で1,200人の聴衆を前に特別講演

東日本大震災から復興を遂げつつある東北。事務総長は、防災会議のパブリック・フォーラムの一つとして開催された復興シンポジウム「東北大学からのメッセージ～震災の教訓を未来に紡ぐ～」に駆けつけ、1,200人余りの聴衆を前に特別講演を行いました。この中で、国連アカデミック・インパクトのメンバーである東北大学が、震災後100件を超える復興プロジェクトを立ち上げ、国連とも協力しながら目覚ましい復興努力を続けてきたことを賞賛。その上で、「若い皆さんこそ将来の担い手。豊かな国に暮らす皆さんには、世界の紛争から逃れる難民や災害、人権侵害に苦しむ開発途上国の人々に思いを馳せ、行動してほしい」と訴えかけました。

この後、事務総長は仙台市内の沿岸部の被災地を訪れ、復興の様子を視察しました。まず、震災で機能が麻痺した下水処理場・南蒲生（みなみがもう）浄化センターを訪問。奥山恵美子 仙台市長らから、従前の機能回復にとどまらず環境にも優しい施設に還元しようと努力しているとの説明を受け、「ビルド・バック・ベター（よりよい復興）」を進める現場の取り組みに大きくうなずいていました。



©UN Photos/Eskinder Debebe







【写真左】沿岸部の南蒲生浄水センターでは、津波の破壊力の凄まじさを目の当たりにした

【同右】コミュニティセンターで伝統芸能「すずめ踊り」を披露してくれた地域の子どもたち。踊りは「心の再生」にもつながっている

さらに、南蒲生コミュニティーセンターを訪れて自治会長やユースリーダーと懇談。震災によって多くの命と住まいを奪われた住民たちが、仙台平野の豊かな暮らしや伝統文化を受け継ぐ「新しい田舎」づくりに取り組む姿に触れました。そして、子どもたちが踊る地元の伝統芸能「すずめ踊り」を和やかに鑑賞。視察を終えた事務総長は、「日本の皆さまが悲劇を乗り越え、以前よりも強いコミュニティーを目指す機会へと変えている姿に、深く感銘を受けました」と感想を述べました。

視察に続き事務総長は、国連などが支援する国際ユース・フォーラムに参加し、世界各国から集まった若者ら約 200 人と交流しました。会場となった大学の階段教室を埋め尽くした熱気あふれる学生たちに向かい、事務総長は、「未来の指導者ではなく今日のリーダーとして、野心的な防災プログラムを世界の指導者たちが採用するよう、若い世代の声を届けてほしい」と語りかけました。

翌 16 日、東北新幹線で仙台から東京に移動した事務総長は、国連の活動に賛同し協力するビジネス界のパートナーたちと懇談しました。「国連グローバル・コンパクト」は企業などが責任あるリーダーシップを発揮し、持続可能な成長を実現する

【写真左】東宮御所を訪れ、皇太子ご夫妻とお会いした【同右】国連機関の親善大使を務める 3 人の著名人と懇談

ための世界的な枠組みづくりに貢献する取り組みで、日本では 200 近い企業・団体が加盟しています。事務総長は懇談会に参加した約 40 社の代表らに、企業の社会的責任という理念が浸透してきたことを感謝し、持続可能なビジネスの促進や女性の積極的な登用の重要性などについて意見を交換しました。

その後、事務総長は公明党、民主党の代表らと会談を行ったほか、東宮御所に皇太子ご夫妻を訪ねました。同夕、国連大学で開かれた「国連創設 70 周年記念シンポジウム」に出席、安倍総理とともに基調講演に立ちました。事務総長は、長年にわたり人道支援や国際開発、平和維持、人権、人間の安全保障における分野で積極的に貢献する日本を称え、「国際舞台での日本の参画」を高く評価しました。その上で、世界には武力紛争や貧困、人権侵害、女性差別など様々な課題が山積しており、日本をはじめ世界のパートナーを総動員して、よりよい未来のために課題解決に取り組むたいと述べました。

続いて安倍総理は、「国連には改革が不

可欠」とし、新たな課題に対応するため常に変革していくことの大切さを強調しました。記念シンポジウムではその後、外務省や国連の高官らがパネリストとして登壇、これからの国連の役割や日本の貢献などについて議論しました。

最終日の 17 日、締めくくりの公式行事となったのは、国連児童基金 (UNICEF) などの国連機関の親善大使として活躍する 3 人の著名人との懇談でした。黒柳徹子さんは 30 年以上、UNICEF の親善大使として世界各地の子どもたちの窮状を訴え続けており、裏千家の千玄室大宗匠はユネスコの親善大使として、茶道を通じて平和に貢献しています。また、知花くらさんは国連 WFP 日本大使として、飢餓に苦しむ人々を救おうと尽力しています。事務総長はそれぞれの献身的なアドボカシー活動について感謝の意を表し、今後の一層の支援を求めました。

こうして 5 日間の充実した訪日を終えた事務総長は、次の訪問先であるイタリア・ミラノへ向かって日本を後にしました。







国連事務局  
総務サービス調達部  
調達支援サービス・チーフ

三井清弘

「国連ビジネス・セミナー」の概要は、以下のブログ記事をご覧ください。  
<http://blog.unic.or.jp/entry/2015/02/25/155031>



## 幅広い分野の調達活動に徹するプロ

国連事務局で調達支援サービスを担当する三井清弘さんが扱うモノやサービスは、まさしく国連の多岐にわたる活動そのものと言えるでしょう。平和維持活動(PKO)に使用される四輪駆動車やヘリコプターから食料、燃料、医療品、本部刊行の出版物、施設設備など、国連事務局の調達は年間 3,000 億円規模、国連システム全体では約 1 兆 6,083 億円 (2013 年時点) にのびります。今年 2 月、日本で初めて開催された「国連ビジネス・セミナー」でスピーカーを務めた三井さんに、これまでのキャリアと調達活動への信念を伺います。

### 「人生はわからないもの」

海外留学の経験もなく、インターネットでの情報入手や、Eメールでの海外とのコミュニケーションをすることもできなかった 1981 年に民間企業に就職した当時、国際機関は遠い存在でした。海外で仕事をしてみたいという思いで商社に就職したのですが、その後は、国連工業開発機関 (UNIDO) から国連の事務局へと 26 年以上の間、国際機関で仕事をしているのですから、人生はわからないものです。

当時、商社では一度入った部から異動をすることは稀でしたが、運輸部から紙パルプ部に移ったことが国連の仕事意識する契機となりました。というのも、その商社の米国現地法人が国連と契約し、大蔵省印刷局が印刷した国連郵政局向けの切手を納入する日本側の担当者となったからです。そしてその頃に、外務省のジュニア・プロフェSSIONナル・オフィサー (JPO) 制度へ

の募集広告を新聞で見たことが、1988 年の 9 月に始まった国連人生の出発点です。

### 航空機から出版物まで 多岐にわたる調達

JPO として派遣されたトリニダード・トバゴでは UNIDO のプロジェクト管理業務をしていたのですが、日本が派遣費用を負担する JPO から国連職員になるのは簡単ではありませんでした。当時は空席広告の情報が締め切り後にオフィスに届くことも多々ありました。それでも何とか UNIDO ウィーン本部で勤務した後、1991 年 9 月に空席広告でニューヨークの国連事務局の調達部に移りました。主に平和維持活動に使用される車両や通信機器を調達する仕事から始め、その後は海上・航空輸送サービス、食料、本部調達では出版物から施設設備、本部の改修プロジェクトなど幅広い分野の調達活動を経験してきました。人事や予算などの管理業務も担当し、行財政問題諮問委員会や、総会が行財政関連の議題を付託して

いる第 5 委員会で調達改革や予算の案件が審議される際には、対応や説明に追われたりしています。

### 国連とのビジネス、日本企業の参入を

調達官の採用も担当していますが、国連職員を目指す日本の方や、国連とビジネスをしようという日本企業の方にあまりお目にかかる機会がありません。調達の仕事は民間企業での実務経験が生かせる分野ですが、日本人の応募者はほとんどなく、調達部の邦人職員は一時の 6 人から半分の 3 人に減少。この 10 年の日本からの調達金額も 2008 年の 7 千 6 百万ドルをピークに 1 千万ドルに落ち込みました。昨年は 2 千万ドルに回復しましたが、日本人の真摯な仕事ぶりや日本の製品の品質を考えれば、まだまだ伸びる余地はあるはずです。邦人職員の増強では就職説明会が活発に行われていますし、ビジネス向けには、今年 2 月に東京で調達のセミナーを開催しました。邦人職員の一人として、日本には拠出金による財政面での貢献だけではなく、人材や調達の分野でももっと積極的に国連に関わって頂きたいと思っています。

【略歴】早稲田大学を卒業後、総合商社に 7 年半勤務ののち、国連工業開発機関 (UNIDO) トリニダード・トバゴ事務所に赴任。ウィーン本部を経て、1991 年に国連事務局ニューヨーク本部調達部に着任。2008 年、調達支援サービス・チーフに就任、今日に至る。コロンビア大学で行政学修士号を取得。



©UN Photo/Stuart Price

国連スーダン・ミッション (UNMIS) にインド国軍から参加する PKO 部隊を運ぶヘリコプター



©UN Photo/Marco Dormino

国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) のスタッフから配給を受け取る現地女性





## 事務総長室で国連の中枢に携わる

国連事務総長室の小野舞純(おの・ますみ)さんは、日頃はポスト2015 開発アジェンダを担当するアミーナ・モハメッド事務総長特別顧問のチームの一員として、今年9月のサミットでの合意に向けた調整を担っています。3月の国連防災世界会議出席のために潘事務総長が訪日した際は、小野さんは事務総長一行の訪問が円滑に進むための一切を取り仕切る「Trip Captain」として陣頭指揮にあたりました。訪日ミッションの準備段階から、小野さんの仕事ぶりに密に接した根本かおる所長が、その素顔に迫ります。



ポスト 2015 開発アジェンダのチーム。モハメッド特別顧問(中央)のもと、昨年12月に統合報告書をまとめ上げた

### 事務総長一行の Trip Captain として

事務総長の訪日では、この国連広報センターは通常業務の広報対応に加えて、国連事務局の日本における出先機関として関係者との日程調整やロジの一切を担っているため、小野さんは私たちにとってまさにライフライン。ニューヨークとの時差を感じさせない機敏さで返信してくれる小野さんのおかげで、乗り切ることができました! 国連広報センターにとって、小野さんは今や「戦友」です。

### 世界が仙台に大集結した、防災世界会議

今回の第3回国連防災世界会議は、「187の国連加盟国が参加し、元首7カ国、首相5カ国(含日本)、副大統領級6カ国、副首相7カ国、閣僚級100名を含め、6,500人以上が参加し(以上国連発表)、関連事業を含めると国内外から延べ15万人以上が参加。日本で開催された史上最大級の国連関係の国際会議となった(参加国数では過去最大)」(外務省ホームページより)こともあり、まさに世界が仙台に大集結しました。

会議のサブスタンスもさることながら、ホテルの部屋や車両の確保などのロジが困難を極めました。調整が大変な中であって小野さんは右往左往することなく抜群の「安定感」を見せ、その「ドンと来い!」の姿

勢にどんなに助けられたかわかりません。同時に、きめ細かい細部についての心配りも忘れず、その記憶力のよさには舌を巻きました。

事務総長に同行している間はゆっくり食事をする余裕はなく、コンビニのおにぎりで済ますこともありましたが、小野さんは「日本のコンビニは品揃えもお店の雰囲気も素晴らしい!」「ニューヨークではおにぎりが4ドルもするんですよ。日本のおにぎりは安いし、お米がおいしい!」との喜び様。どこまでも気さくなのでした。

### 事務総長室で働くカギは“ネットワーク”

小野さんは2014年2月から、事務総長特別顧問チームのリーダーを務めています。事務総長室で扱うイシューは高度に政治的なものばかり。どこから手榴弾が飛んできて、どこに地雷があるかわかりません。「事務総長室のポストに決まって、事務総長室

勤務の日本人の先輩に気をつけるべき点についてアドバイスをもらうことができ、随分と助けられました」と小野さんは中枢でのサバイバルについて語ります。「自分の専門性には限りがあるので、この分野だったらこの人、という風に、自分を助けてくれる人たちとのネットワークを大切にしています」

そんな小野さん、事務総長の訪日終了直後に休暇で日本に帰国し、国連広報センターに顔を出してくれましたが、すっかりリラックスした表情になっていました。無事大役を終えて、晴れ晴れとした表情で、おいしい日本食を食べて、ポスト2015 開発アジェンダの取りまとめの調整役という次なる大役に向けて英気を養っていました。

【略歴】上智大学法学部国際関係法学科中退。コーネル大学経済学・国際関係論学士・経営学修士。米系民間金融機関勤務後、1995年よりニューヨーク本部の国連経済社会局、在バンコク国連アジア太平洋経済社会委員会勤務。2014年より事務総長室にてポスト2015 開発アジェンダ担当。



重要な会議へのアテンドも日常的に(右端)



上司である特別顧問とチュニジアに出張



## 2015：グローバルな行動のとき

### 創設 70 周年を迎えた国連にとって節目の年

今年、国連は創設 70 周年を迎えました。1945 年 6 月 26 日、サンフランシスコ会議で、50 カ国が国連憲章に署名。署名国の過半数が批准し、憲章が発効したのが、同年 10 月 24 日のことです。それから 70 年間。加盟国は増え続け、現在は 193 カ国になりました。国連はまさに世界の国々が加盟する普遍的組織です。

この 70 年間、戦争の惨害から将来の世代を救うために創設された国連は、開発、非植民地化、人権、国際法、平和維持その他多くの分野で成果をあげてきました。しかし一方で、気候変動やテロなど国際社会が直面する課題の性格も大きく変わり、国連はそれら問題解決のための対応と、それに必要な改革を求められています。

そうした中で、国連創設 70 周年となる 2015 年は、達成期限を迎えるミレニアム開発目標 (MDGs) を継ぐ、新たな開発アジェンダを定めるとともに、京都議定書の後継となる合意の成立をめざす重要な年でもあります。また、複雑化する紛争とその後の復興により効果的に対応するため、国連の平和活動全体を見直す作業も進行中です。国連はいま、“2015 TIME FOR GLOBAL ACTION for people and planet” を合言葉に、世界の人々の関心を喚起しています。

今年の国連創設 70 周年が終わると、来年は日本の国連加盟 60 周年です。今年から

2 年間、国連と日本にとって、重要な節目の年が続くこととなります。

すでに世界各国で、国連創設 70 周年を祝うべく、様々な行事が行われています。日本でも 3 月 16 日 (月)、記念シンポジウムが開催されました。第 3 回国連防災世界会議に参加するため訪日した潘基文事務総長は基調講演を行い、国連の 70 年の歩みを振り返って、その存在意義を訴えるとともに、今年が人類の歴史における真の転換点とするため、支援を呼びかけました。同じく出席した安倍総理もスピーチを行い、国際社会の連帯の重要性を指摘するとともに、国連改革の緊急の必要を訴えました。

国連広報センターは記念事業の一環として、アカデミック・インパクト参加大学である明治・立教・国際の 3 大学による大学間連携共同教育推進事業「国際協力人材育成プログラム」とともに、およそ 1 年にわたってセミナー・シリーズ「いま、日本から国連を考える」を開催しています ([http://www.unic.or.jp/news\\_press/info/12537/](http://www.unic.or.jp/news_press/info/12537/))。また、国連の 70 年の歩みを日本語で簡単な年表にし、ウェブサイトで公開中です ([http://www.unic.or.jp/activities/international\\_observances/history/](http://www.unic.or.jp/activities/international_observances/history/))。本部の創設 70 周年記念ウェブサイト (<http://www.un.org/un70/en>) と併せてご活用ください。このほか、ご要望の多かった国連憲章と国際司法裁判所規程の日本語版 (ポケットサイズ) を増刷しました。ご希望の方は、当センターまでお問い合わせください。

#### お知らせ

国連アカデミック・インパクト参加校である関西学院大学が今年 4 月、国連とその活動の基礎的な事柄を包括的に説明する国連広報局 (DPI) 作成の販売刊物 “Basic Facts about the United Nations” の最新版を日本語に翻訳し、『国連の基礎知識』として出版されました。当センターは同大学出版会からそのデジタル・ファイルを無償でご提供いただき、ウェブサイトに掲載する予定です。この場をお借りして、深く感謝申し上げます。



各国代表がサンフランシスコ会議で国連憲章に署名を行った ©UN Photo/Yould



国連加盟決定の翌日、事務局ビル前に日本国旗を掲揚する重光葵外務大臣 (当時) と日本の代表 ©UN Photo/MB



今年 3 月に訪日した潘事務総長は、国連創設 70 周年を記念するシンポジウムに出席した ©UN Photo/Eskinder Debebe

## TOPICS@UN

## 北朝鮮の人権状況、特別報告者が記者会見



朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の人権状況に関する国連特別報告者、マルズキ・ダルスマン氏が今年1月に訪日調査を実施。国連総会で昨年12月、DPRKの人権状況に関する画期的な決議が採択され、国際刑事裁判所（ICC）への付託の可能性を含め、安保理がこの問題を検討するための道を開いた直後の訪日でした。記者会見で特別報告者は、DPRK 政府による国際的な拉致と強制失踪という問題の解決に向け、包括的な戦略に基づいて取り組むためには、国際社会からの幅広い支持が欠かせないと強調しました。

## TOPICS@UN

## 新しい広報局長にスペイン出身のガラッチ氏

国連の新しい広報担当事務次長に、クリスティーナ・ガラッチ氏（スペイン）が今年2月初め、着任しました。コミュニケーション、情報、開かれた外交、国際問題、安全保障政策の分野での幅広い経験の持ち主です。



©UN Photo/M. Garten

国連に加わる以前は、欧州連合（EU）理事会で情報・コミュニケーション総局広報部長を務めていました。また、EU 議長国としてのスペイン政府報道官のほか、15年以上に及ぶジャーナリスト時代には、ブリュッセルやモスクワなどでの特派員も経験しています。ニューヨークのコロンビア大学から国際関係論修士号を、バルセロナ自治大学からコミュニケーション・ジャーナリズム学士号を、それぞれ取得。1960年、バルセロナ生まれ。既婚で2児の母。

## TOPICS@UN

## ラドスース PKO 担当事務次長が訪日



世界中で展開する16のPKOミッション、12万人以上のピースキーパーを抱える国連PKO担当のエルベ・ラドスース事務次長が1月に訪日しました。事務次長は内閣府主催、当センター後援の「第6回国際平和協力シンポジウム」で特別講演し、PKOの任務が、停戦監視を中心とする「伝統型」から、内戦後の平和構築機能を含む「多機能型」へと移行する現状を報告。また、日本からの支援については、「施設部隊派遣や医療・輸送など、後方支援での貢献拡大を期待している」と述べました。

## TOPICS@UNIC

## 国連創設70周年記念セミナー・シリーズ、始まる

今年が国連が生まれて70年、来年は日本が国連に加盟して60年の節目の年。国連広報センターはアカデミック・インパクト参加大学である明治・立教・国際の3大学とともに、3月から約1年にわたり、セミナー・シリーズ「いま、日本から国連を考える」（全6回）を開催中。3月27日のキックオフシンポでは、明石康元国連事務次長が戦後の国際社会の動きを実体験に基づいてお話し下さり、参加者は歴史を体感する思いで熱心に耳を傾けました。学生代表との世代間クロストークも、グローバル課題を共に考える好機となりました。





今年3月、潘基文（パン・ギムン）事務総長が仙台での国連世界防災会議出席のため2年ぶりに日本を訪問しました。個人的には国連広報センター所長に就任して以来初めての事務総長訪日の受け入れとなり、慣れない中で格別の緊張感を伴うものではありませんでしたが、潘事務総長の人柄に直接触れることのできる貴重な機会となりました。



## 「事務総長はエネルギー！」

潘事務総長が「持続可能性への道は仙台から始まる」と行く先々で力説したように、今年はこのからの世界を左右する取り組みを決める重要会議が目白押し。まさに2015年はTime for Global Actionです。3月の仙台の防災会議を皮切りに、7月のアジアパシフィックでの開発資金会合、ミレニアム開発目標を引き継ぐポスト2015開発アジェンダに合意する9月のニューヨークでのサミット、そして気候変動に対処するための法的枠組みをとりまとめるパリのCOP21、と続きます。

そのプロセスにより多くのステークホルダーに積極的に関わってもらおうと、忙しい日程の中、若者や民間企業、国連機関の親善大使と意見交換する時間をつくり、熱っぽく協力を呼び掛ける姿が印象的でした。しかも、関係者へのねぎらいの言葉をいつも忘れません。また、分刻みのスケジュールにも関わらずいつもエネルギーに満ち、地域に伝わる踊りを通じて再生を図ろうとする被災地コミュニティなど、行く先々で人との触れ合いを大切にしていました。視察の感想として、「日本人が悲劇を、以前よりもさらに強いコ



【写真上から】国連グローバル・コンパクトに参加する日本企業の代表者らと／裏千家東京道場を訪れ、第15代家元 千玄室 大宗匠（ユネスコ親善大使・日本国連協会会長）のお点前をいただく／国連広報センターの職員、インターンらと

ミュニティーを目指す機会に変えているのに、深い感銘を受けた」と語っています。

特に印象深かったのは、潘事務総長が高齢者や子ども、女性、障害者、性的少数者、その他の社会的弱者に対して常に温かいまなざしを持っていることです。事務総長は「Leave no one behind（誰も取りこぼさない、落伍者を出さない）」をスローガンにしていますが、耳障りのいい掛け声にとどまらず、これは事務総長が心から願っていることなのだと言えました。

潘事務総長は国連グローバル・コンパクトに参加する日本企業の代表者との懇談でも、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに企業として積極的に取り組むことを求めるとともに、injustice（不正義）の問題に向き合うことが大切だという信念を語りました。

国連広報センターのチームにとって、潘事務総長の思いに直接触れられたことは、国連が立ち向かう取り組みや価値について発信する上で、大きな収穫です！

## Contents

P2-3 潘基文（パン・ギムン）国連事務総長が訪日

P4 幅広い分野の調達活動に徹するプロ：三井清弘 調達支援サービス・チーフ

P5 事務総長室で国連の中枢に携わる：小野舞純 上席経済担当官

P6 2015：グローバルな行動のとき 創設70周年を迎えた国連、節目の年

P7 TOPICS@UN：特別報告者の記者会見、PKO局長訪日、ガラッチ新広報局長、70周年記念セミナー開始

P8 根本がおる所長の国連だより



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル 8階

TEL：03-5467-4451 URL：http://www.unic.or.jp